

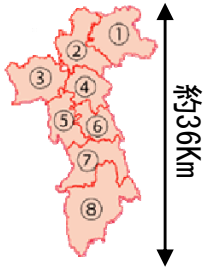
- 市原市は南北に長い地形で、有害獣の出没や被害状況が市街地や農村部で異なっており、市内一律の被害対策では対応が難しいことから、効果的な被害対策を講じるために市内を8つのユニットに分けて対応。
- 行政主導の対策ではなく、市と契約したアドバイザーの指導の下、鳥獣被害対策サポーターが地域を支援している。

市原市の課題

○南北に長い地形で、各地の被害実態や対策の取組が異なるため、市内一律の被害対策計画を策定してもなじまない。

○農作物被害の他に、住宅地への出没等も問題となっており、町会単位での対策が必要。

○しかし、一部の地域では対策意識が希薄で、対策に従事する人手も少なく、また鳥獣対策のノウハウがないなどの課題が顕在化。



対策

担い手不足を解決するため、町会・市猟友会と連携し、町会を中心とした地域ぐるみの捕獲体制を構築（H21）。以下の取組により被害対策を強化。

○アドバイザー契約（H27）
市と契約したアドバイザーによる指導の下、被害実態や対策の取組状況（捕獲頭数、罠の設置数等）の情報を元に市内を8つのユニットに分け、それぞれ最も効果的な対策手法を提示。

○鳥獣被害対策サポーターの設置（H28）
わなの設置方法から町会の組織づくりまで、町会ぐるみの対策を支援し普及活動を行う。

市原市では、鳥獣被害対策へ参画しやすいよう、捕獲を実施する従事者と誤解されないよう、サポーター（＝実施隊員）と呼んで活動している。

導入の効果

○各町会単位でそれぞれに合った対策を講じることで、効果的な捕獲に繋げることが可能。

○理想的な町会体制の構築
罠に使う誘導餌の調達や設置した罠の見回りなど、狩猟免許を持たない人でもできることを町会内で作業分担し、免許所持者の負担を軽減。

○対処療法から総合的な対策へ
町会全体での被害防止対策の流れができてきており、各地域が対策を継続し、自らの力だけで進めていく体制が維持できつつある。

鳥獣対策のイロハ！
参考にみんなで取り
組もう！！



こりゃあいいや！！

市原市鳥獣被害対策
**町会対策
虎の巻**



（H30発行・市原市）

- サポーター数 4人（H28）→ 10人（H29）→ 16人（目標）
1ユニットあたり2人のサポーター設置を目標
- 町会組織数・捕獲従事者数 32町会・62人（H24）→100町会・249人（H29）
- イノシシ捕獲頭数 473頭（H24）→2,519頭（H29）
- 被害額 4,500万円（H24）→2,600万円（H29） ※ピーク時 4,600万円（H27）

◆最近被害が出始めた地域では、捕獲体制を構築するのに時間がかかるため、応急処置として行政主導の対処療法もしていく。

◆町会単位のノウハウのみではなく、アドバイザーの助言を取り入れた計画を策定し、**効果の高い対策を講じていくことが重要。**

◆どの程度の被害があるのか？罾はどのくらいあるのか？地理的条件は？などの**情報を元に分析を行い、対策を策定。**

きっかけ

市域が広く、被害が広範囲になったことから、猟友会だけでなく、**地域全体の問題として町会で対策に当たる必要**があった。



罾の移動設置

Step1 (H21~)

鳥獣対策に温度差

- 以前から被害が大きい地域では、積極的に鳥獣被害対策に取り組む町会が多い。
- 一方で、最近被害が出始めた地域とは**取組意識に差**があった。

Step2 (H27)

アドバイザーとの契約

- イノシシ等の生態・被害防止対策に詳しい**専門家との契約。**

Step3 (H27)

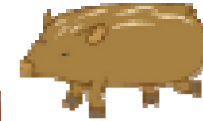
地域の現況にあった対策の策定

- 南北に長い地形等により、市内一律の被害対策がなじまない地域がある、そのため、地域の現状を把握・分析を行い、**適当な対策を講じる。**

それぞれのユニークに合った対策を策定

専門家の意見は必須。アドバイザーの参画が転機に。

市内全域、スキがない...



Step4 (H28)

鳥獣被害対策サポーターの設置

- わなの設置方法から町会の組織づくり等、町会ぐるみの対策を支援。捕獲対策の普及活動を行う。
- サポーター同士で**担当地域の捕獲情報を共有。**



集落環境診断会

取組に当たっての秘訣

- 地域によって取組に対する**意識の差**があること、求められている対策が違うことを**まずは理解。**
- 鳥獣被害サポーターと猟友会、市、アドバイザーが**連携して一丸**となって**取り組む**ことにより、市の担当者のみに対処療法的に対策を行って忙殺されるという悪循環から脱却。

Step5 (H28~)

町会ぐるみの対策を展開

- どのような対策をしていくべきか？が明確に。
- 町会内で対策作業の分担を行い、一人あたりの負担を軽減。
- 必要に応じて、猟友会の支援、サポーター、アドバイザーへの相談。

取組を経て...

誘導餌の確保や罾の見回りなど、狩猟免許を持たない人でもできることは作業分担

将来に向けて

- これまで市原市では、農村部を中心に被害対策に関するノウハウの蓄積等が進んでいる。これを住宅地周辺へ展開し、近隣の町会が互いに支えていく形で、より広い地域ぐるみの被害対策の体制構築を目指す。